

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年2月15日

【四半期会計期間】 第25期第1四半期(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

【会社名】 株式会社まんだらけ

【英訳名】 MANDARAKR INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 古川 益蔵

【本店の所在の場所】 東京都中野区中野五丁目52番15号

【電話番号】 03(3228)0007(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 川代 浩志

【最寄りの連絡場所】 東京都中野区中野五丁目52番15号

【電話番号】 03(3228)0007(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 川代 浩志

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第24期 第1四半期 累計(会計)期間	第25期 第1四半期 累計(会計)期間	第24期
会計期間	自 平成21年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成22年 9月30日
売上高 (百万円)	1,891,300	1,977,581	8,114,790
経常利益 (百万円)	93,806	155,975	453,325
四半期(当期)純利益 (百万円)	50,352	85,977	250,583
持分法を適用した 場合の投資利益 (百万円)			
資本金 (百万円)	837,440	837,440	837,400
発行済株式総数 (千株)	1,206,000	1,206,000	1,206,000
純資産額 (百万円)	2,821,951	3,102,428	3,021,972
総資産額 (百万円)	8,747,376	9,574,730	9,077,064
1株当たり純資産額 (円)	2,555.42	2,809.40	2,736.74
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	45.59	77.85	226.91
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)			
1株当たり配当額 (円)			5.00
自己資本比率 (%)	32.26	32.40	33.29
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	61,302	43,432	284,775
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,295	50	11,480
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	160,871	209,149	265,472
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	279,622	985,587	733,290
従業員数 (名)	328	343	347

(注) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社及び子会社1社及び関連会社1社により構成されており、日本のまんが関連古書、グッズ、アニメ関連商品等の仕入、販売を行い、単一の事業を営んでおります。

3 【関係会社の状況】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社及び関連会社1社により構成されており、日本のまんが関連古書、グッズ、アニメ関連商品等の仕入、販売を行い、単一の事業を営んでおります。

4 【従業員の状況】

提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	343(199)
---------	----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に当第1四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当第1四半期会計期間における仕入実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
本	209,968	100.1
TOY	293,451	99.3
同人誌	239,825	98.2
その他	278,504	89.1
合計	1,021,749	96.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当第1四半期会計期間における販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
本	407,451	101.6
TOY	589,983	117.1
同人誌	445,506	95.5
出版物	6,610	119.0
その他	528,029	102.6
合計	1,977,581	104.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期会計期間において、新たに発生したリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期会計期間のわが国経済は、企業収益の回復傾向が見られるものの、原材料価格の先行き不透明感や、デフレの進行もあり、依然として雇用情勢、所得環境の悪化から抜け切れず個人消費は低迷し、厳しい状況が続いております。

当社が属するまんが、アニメ関連業界及び古物取扱業界におきましては、消費者の低価格志向、節約意識の高まりによって、景気の影響を大きく受けることなく業況は推移しておりますが、業界への新規参入意欲と既存各社の拡大基調によって、企業間の競争は激化の一途をたどっております。

このような経済環境におきまして、当社はこれまでの方針を継続し、全事業での積極的な営業活動を展開するとともに、経営の効率化と経営基盤の強化安定に努めてまいりました。

その結果、当第1四半期会計期間の売上高は1,977百万円（前年同四半期比4.6%増）、営業利益は200百万円（前年同四半期比65.5%増）、経常利益は155百万円（前年同四半期比66.2%増）、四半期純利益は85百万円（前年同四半期比70.8%増）となりました。

品目別では、旧作アニメーション作品の実写化などの影響を受け、子どものみならず大人まで幅広く人気を集める「TOYS」の売上高が589百万円（対前年同四半期比17.1%増）となりました。また、これら旧作アニメーション作品の人気上昇によりDVD、ゲーム等を擁する「その他」の売上高は528百万円（対前年同四半期比2.6%増）となりました。さらに、相次ぐTVドラマ化や映画化によって原作まんがが注目を集める「本」の売上高は407百万円（対前年同四半期比1.6%増）となりました。加えて、国内外を問わずファンの増加と、市場規模並びに商材が拡大を続ける同人誌市場を反映して「同人誌」は445百万円（対前年同四半期比4.5%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期会計期間末における資産は、9,574百万円（前事業年度は8,747百万円）となりました。これは、主に売掛金の増加によるものであります。

負債につきましては、6,472百万円（前事業年度は5,925百万円）となりました。これは、主に長期借入金が増加が、短期及び長期借入金の返済を上回ることによるものであります。

純資産につきましては、四半期利益の計上により、3,102百万円（前事業年度は2,821百万円）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前会計期間末に比べ705百万円増加し、当第1四半期末には985百万円となりました。

当第1四半期における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、33百万円となりました。これは主に税引前当期純利益156百万円、減価償却費38百万円に対し、たな卸資産の増加が25百万円、売掛金の増加が185百万円あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の増減は、特にございませぬ。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は、209百万円となりました。これは主に、長期借入による収入400百万円が、短期及び長期借入の返済による支出を、上回ることによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期会計期間において、前事業年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,438,000
計	3,438,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,206,000	1,206,000	東京証券取引所 マ ザーズ市場	単元株式数 100株
計	1,206,000	1,206,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日		1,206,000		837,440		1,117,380

(5) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、有限会社カイカイキキから平成22年12月1日付の大量保有報告書の変更報告書の提出があり、平成22年11月18日現在で60,100株を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。

なお、有限会社カイカイキキの大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者 有限会社カイカイキキ
住所 東京都港区元麻布二丁目3番30号元麻布クレストビル2F
保有株券等の数 株式 61,000株
株券等保有割合 5.05%

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 101,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,104,000	11,040	
単元未満株式	普通株式 300		
発行済株式総数	1,206,000		
総株主の議決権		11,040	

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社まんだらけ	東京都中野区中野5-52-15	101,777		101,777	8.43
計		101,777		101,777	8.43

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 10月	11月	12月
最高(円)	1,063	1,330	1,400
最低(円)	915	983	1,081

(注) 最高・最低価格は、東京証券取引所マザーズ市場におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(退任役員)

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	人事部長	岩田 幸一	平成22年12月21日

第5 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第1四半期累計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第1四半期会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第1四半期累計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第1四半期累計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期財務諸表並びに当第1四半期会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第1四半期累計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期財務諸表について、公認会計士目黒進二郎及び公認会計士吉竹恒詞により四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第5条第2項により、当社では、関連会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、当社の関連会社は事業を停止しており、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合はすべて0.0%に該当しております。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	279,622	990,087
受取手形及び売掛金	131,650	368,048
商品及び製品	3,820,115	3,798,276
仕掛品	570	557
原材料及び貯蔵品	21,666	20,841
繰延税金資産	190,812	222,956
その他	111,234	126,953
貸倒引当金	1,072	-
流動資産合計	4,554,600	5,527,721
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 2,484,463	1 2,489,592
減価償却累計額	1,052,147	1,169,298
建物及び構築物(純額)	1,432,315	1,320,293
土地	1 2,175,269	1 2,175,269
その他	561,555	537,966
減価償却累計額	491,814	481,193
その他(純額)	69,741	56,773
有形固定資産合計	3,677,326	3,552,336
無形固定資産	46,954	38,183
投資その他の資産		
投資有価証券	31,620	926
差入保証金	318,831	320,571
繰延税金資産	83,978	103,331
その他	61,677	49,033
貸倒引当金	27,614	17,375
投資その他の資産合計	468,494	456,488
固定資産合計	4,192,776	4,047,009
資産合計	8,747,376	9,574,730

	当第1四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	36,804	52,597
短期借入金	2,425,001	76,668
1年内返済予定の長期借入金	1 341,972	1 336,465
1年内償還予定の社債	1 198,500	1 96,000
未払法人税等	110,644	120,723
賞与引当金	76,824	71,137
返品調整引当金	9,014	-
その他	216,453	393,491
流動負債合計	3,415,215	1,147,083
固定負債		
社債	1 1,028,250	1 1,036,000
長期借入金	1 1,307,910	1 4,072,392
退職給付引当金	168,822	207,066
その他	5,227	9,760
固定負債合計	2,510,209	5,325,219
負債合計	5,925,425	6,472,302
純資産の部		
株主資本		
資本金	837,440	837,440
資本剰余金	1,117,380	1,117,380
利益剰余金	999,757	1,280,443
自己株式	132,712	132,782
株主資本合計	2,821,865	3,102,480
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	86	52
評価・換算差額等合計	86	52
純資産合計	2,821,951	3,102,428
負債純資産合計	8,747,376	9,574,730

(2)【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	1,891,300	1,977,581
売上原価	937,934	994,931
売上総利益	953,366	982,649
返品調整引当金戻入額	-	7,543
返品調整引当金繰入額	9,014	-
差引売上総利益	944,351	990,193
販売費及び一般管理費	823,525	790,117
営業利益	120,826	200,075
営業外収益		
受取利息	15	5
債務勘定整理益	8,085	-
その他	10,924	3,106
営業外収益合計	19,025	3,112
営業外費用		
支払利息	20,682	30,796
社債利息	5,690	5,352
その他	19,671	11,064
営業外費用合計	46,044	47,212
経常利益	93,806	155,975
特別利益		
貸倒引当金戻入額	100	50
特別利益合計	100	50
税引前四半期純利益	93,906	156,025
法人税、住民税及び事業税	73,561	113,800
法人税等調整額	30,008	43,752
法人税等合計	43,553	70,047
四半期純利益	50,352	85,977

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	93,906	156,025
減価償却費	41,274	38,106
貸倒引当金の増減額（は減少）	100	50
賞与引当金の増減額（は減少）	32,625	32,777
返品調整引当金の増減額（は減少）	9,014	7,543
退職給付引当金の増減額（は減少）	12,341	10,732
受取利息及び受取配当金	25	15
支払利息	26,373	36,148
為替差損益（は益）	234	234
売上債権の増減額（は増加）	4,180	185,695
たな卸資産の増減額（は増加）	125,045	25,666
仕入債務の増減額（は減少）	7,774	21,912
その他	132,038	25,615
小計	53,394	51,350
利息及び配当金の受取額	15	5
利息の支払額	7,920	7,920
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	3	3
営業活動によるキャッシュ・フロー	61,302	43,432
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,704	-
無形固定資産の取得による支出	-	-
投資有価証券の売却による収入	10,000	-
その他	-	50
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,295	50
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	100,000	-
短期借入金の返済による支出	386,666	126,670
長期借入れによる収入	550,000	400,000
長期借入金の返済による支出	92,818	58,535
社債の償還による支出	3,750	-
リース債務の返済による支出	373	124
配当金の支払額	5,521	5,521
財務活動によるキャッシュ・フロー	160,871	209,149
現金及び現金同等物に係る換算差額	234	234
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	107,629	252,297
現金及び現金同等物の期首残高	171,993	733,290
現金及び現金同等物の四半期末残高	279,622	985,587

【継続企業の前提に関する事項】

当第1四半期会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

(「資産除去債務に関する会計基準」の適用)

当第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。

これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

【簡便な会計処理】

項目	当第1四半期会計期間 (自平成22年10月1日至平成22年12月31日)
棚卸資産の評価方法	当第1四半期会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前事業年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第1四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末 (平成22年9月30日)
1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (担保に供している資産)	1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (担保に供している資産)
(千円)	(千円)
建物 491,246	建物 501,024
土地 1,993,251	土地 1,993,251
計 2,484,498	計 2,494,275
(上記に対応する債務)	(上記に対応する債務)
1年以内返済予定社債 91,000	1年以内返済予定社債 91,000
社債 936,000	社債 936,000
1年以内返済予定長期借入金 50,000	1年以内返済予定長期借入金 50,000
長期借入金 512,500	長期借入金 512,500
計 1,589,500	計 1,589,500

(四半期損益計算書関係)

第1四半期累計期間

前第1四半期累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
販売費及び一般管理費のうち、主要な費用及び金額は次のとおりです。	販売費及び一般管理費のうち、主要な費用及び金額は次のとおりです。
(千円)	(千円)
給料手当 269,586	給料手当 280,993
退職給付費用 12,568	退職給付費用 10,596
地代家賃 129,176	地代家賃 136,139
賞与引当金繰入額 32,347	賞与引当金繰入額 32,563

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (千円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (千円)
現金及び預金勘定 279,622	現金及び預金勘定 985,587
預入期間が3か月を超える定期預金 0	預入期間が3か月を超える定期預金 0
現金及び現金同等物 279,622	現金及び現金同等物 985,587

(株主資本等関係)

当第1四半期会計(累計)期間(自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第1四半期会計期間末
普通株式(株)	1,206,000

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第1四半期会計期間末
普通株式(株)	101,700

3 新株予約権の四半期会計期間末残高

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(配当金支払額)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年12月17日 定時株主総会	普通株式	5,521	5	平成22年9月30日	平成22年12月20日	利益剰余金

5 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(金融商品関係)

前会計年度の末日と比較して著しい変動が無いため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券の当第1四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されており、また著しい変動はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第1四半期累計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

当社は、賃貸借契約に基づき使用する建物について、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、移転等の予定も無いため、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期累計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

当社は、中古品販売を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当第1四半期会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末 (平成22年9月30日)
1,844.43円	2,736.74円

2 1株当たり四半期純利益金額等

前第1四半期累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益 45.59円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益 77.85円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第1四半期累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期損益計算書上の四半期純利益(千円)	50,352	85,977
普通株式に係る四半期純利益(千円)	50,352	85,977
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	1,104,300	1,104,300

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理をしておりますが、当第1四半期会計期間におけるリース取引残高は前会計年度末に比べて著しい変動が無いため、記載していません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月15日

株式会社まんだらけ
取締役会 御中

目黒公認会計士事務所

公認会計士 目黒 進 二 朗 印

吉竹恒詞公認会計士事務所

公認会計士 吉 竹 恒 詞 印

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社まんだらけの平成21年10月1日から平成22年9月30日までの第24期事業年度の第1四半期会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第1四半期累計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者であり、私たちの責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

私たちが実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社まんだらけの平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月14日

株式会社まんだらけ
取締役会 御中

目黒公認会計士事務所

公認会計士 目黒 進 二 朗 印

吉竹恒詞公認会計士事務所

公認会計士 吉 竹 恒 詞 印

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社まんだらけの平成22年10月1日から平成23年9月30日までの第25期事業年度の第1四半期会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第1四半期累計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者であり、私たちの責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

私たちが実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社まんだらけの平成22年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。